

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	効果
1	封入封緘機導入事業	封入封緘機を導入し、各課で手作業で行っている市民向けの書類送付準備作業を自動化することで、当該事務に係る負荷を軽減し、庁内の感染症対策を図る。	R4.7	R5.3	2,541,000	2,541,000	封入封緘機を導入し、手作業で行っている市民向け書類送付準備作業を自動化した。	封入封緘作業における密を回避し、新型コロナウイルス感染症の庁内での感染拡大を防止できた。
2	郵便料金計器導入事業	郵便料金計器を導入し、従来各課や総務課で行っていた料金計算等の作業を自動化し、令和5年度からの福祉部、こども・健康部の本庁移転に伴う郵送文書量の増加に対しても現在の人員で対応できる体制を確保する。	R4.7	R5.3	3,151,500	3,151,500	郵便料金計器を導入し、従来各課や総務課で行っていた料金計算等の作業を自動化した。	郵便事務における密を回避しつつ、郵便事務の省力化を図り、新型コロナウイルス感染症の庁内での感染拡大を防止できた。
3	総合窓口感染対策事業	非接触推進のためのレジ及び釣銭機を導入し、現金の授受による接触の機会を減らすことで感染症の感染防止を図る。	R4.7	R5.3	9,276,300	9,276,300	POSレジ、釣銭機の導入及び保守業務（本庁、牛窓支所、長船支所）	現金の授受による接触の機会を減らすことにより、感染防止対策が強化できた。
4	支所体温検知器設置事業	体温検知器を設置して来庁者の体温を確認。発熱者の利用自粛を確実にする。	R4.7	R4.10	396,000	396,000	体温検知器の設置（牛窓支所、長船支所）	来庁者の体温を確認し、発熱者が利用を自粛をすることにより、感染防止対策が強化できた。
5	保育園外遊び遊具整備事業	コロナ禍が続く中でも、子どもが伸び伸びと体を動かすことができる環境を整備するため、保育園の大型遊具を整備・更新する。	R4.7	R5.5	55,770,000	55,770,000	公立保育園4園の大型複合遊具等10基を整備・更新した。	園庭で外遊びする時間及び複合遊具で遊ぶ園児の数が増加し、コロナ禍においても、感染拡大を防ぎ、子どもが伸び伸びと体を動かすことができる環境を整備することができた。
6	宿泊事業者緊急支援事業	宿泊業への支援策として、宿泊費の一部を支援する。コロナ禍で打撃を受けた閑散期の宿泊機会の底上げを図る。	R4.10	R5.3	64,638,304	64,638,304	7,977人に対して市内宿泊施設の宿泊費の割引を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売り上げが落ち込んでいる市内宿泊事業者へ補助を行うことにより、市内への観光客誘致及び宿泊事業者の売上回復につながった。
7	ウクライナ人道支援事業	ウクライナへの人道支援として、ウクライナ避難民を受け入れる体制を整える。	R4.7	R5.3	0	0		
8	保育園・こども園給食費高騰分支援事業	物価上昇による給食用食材費の高騰に対する支援策として、公立園・私立園の給食費高騰分を一部市が負担する。	R4.7	R5.3	4,500,700	3,900,000	物価上昇による公立園・私立園の給食食材費高騰分の一部を市が負担した。	給食費を増額せずに、給食を質及び量を落とすことなく提供することができた。
9	小中学校・幼稚園給食費高騰分支援事業	市内の小中学校、幼稚園の給食費の物価高騰分を補填する。	R4.7	R5.3	12,782,795	11,286,596	市内幼稚園4園、小学校9校、中学校3校の園児・児童・生徒の給食材料費の物価高騰分を補填した。	保護者負担を増やすことなく、今までどおりの給食を提供することができた。
10	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	中学3年生までの児童を養育している世帯に対して、市独自の特別給付金（1人当たり2万円）を支給する。	R4.7	R5.3	88,650,598	88,650,598	中学3年生までの児童を養育している2,536世帯に対して、市独自で1人当たり2万円の特別給付金を4,335人に支給した。	物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援することができた。

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	効果
11	臨時奨学資金給付事業	物価高騰等の影響を受け、経済的に苦慮している高校生、大学生、専門学生等を支援するため、扶養者に対して奨学資金給付金（1人当たり2万円）を支給する。	R4.7	R5.3	27,981,071	24,600,000	1,357名に対して1人当たり2万円の給付を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生に対し、修学の支援を行うことができた。
12	住民税所得割のみ非課税世帯への臨時特別給付金給付事業	物価高騰等の影響を受けている低所得者を支援するため、住民税所得割非課税世帯に対して、市独自の特別給付金（1世帯当たり5万円）を支給する。	R4.6	R5.3	48,237,042	42,564,000	物価高騰等の影響を受けている低所得者を支援するため、住民税所得割非課税世帯に対して、市独自の特別給付金（1世帯当たり5万円）を支給した。	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている低所得者を支援することができた。
13	保育対策総合支援事業費補助金	保育士の事務負担を軽減し、子どもの保育に集中できる環境を整えるため、ICT技術を活用した保育システムを導入し、保育園における保育の充実を図る。	R4.4	R5.3	18,293,223	13,293,223	公立保育園・こども園6園において、ICT技術を活用した保育システムの導入やオンライン上での会議・研修ができる環境を整備した。	園児送迎の際の時間短縮等、保育士の事務負担を軽減することができた。オンライン会議や研修を実施することにより、保育の質が向上した。
14	保育対策総合支援事業費補助金	コロナウイルスの影響で発生したかかりまし経費や備品について補助する。	R4.4	R5.3	4,204,112	2,104,112	市内保育園（公立4園、私立2園）・こども園（公立2園、私立1園）の規模に応じて、必要なかかりまし経費を補助した。	市内保育園・こども園の支援を行うことにより、市民の必要とするサービスを安定して継続することができた。
15	子ども・子育て支援交付金	コロナウイルスの影響で発生したかかりまし経費や備品について補助する	R4.4	R5.3	8,152,912	2,718,912	放課後児童健全育成事業者（16クラブ）、認定こども園・保育園（一時保育事業3園、地域子育て支援拠点事業3園）、病児保育事業者（2事業者）の規模に応じて、必要なかかりまし経費を補助した。	放課後児童健全育成事業者、認定こども園・保育園、病児保育事業者の支援を行うことにより、市民の必要とするサービスを安定して継続することができた。
16	母子保健衛生費補助金	オンラインによる妊産婦の相談対応、助言、育児指導等の環境整備を行い、妊産婦に寄り添った支援に取り組む。	R4.7	R5.3	99,000	50,000	オンライン相談用ノートパソコンを購入し、妊産婦の多様な相談手段に対応できるよう体制を整えた。	感染症対策のため、直接対面での相談が困難な妊産婦に対し、相談、助言、育児指導等がオンラインでもできることで、安心して出産・育児に臨めるよう寄り添った支援を行うことができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり必要となる経費を支援する。	R4.4	R5.3	10,642,455	5,389,455	小中学校の規模に応じて、感染防止のための消耗品、備品等の経費を支援した。	各学校が校長の裁量で実情に応じて必要な感染症対策等を徹底したため、児童生徒の学習を問題なく継続することができた。
18	エネルギー価格高騰対策事業者支援金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者の負担軽減を図り、事業の継続・雇用の維持を支援する。	R4.10	R5.3	76,554,494	69,941,000	エネルギー（電気、ガス、燃料油）価格高騰の影響を受けた市内の517事業者に対して、エネルギー経費の一部を助成した。	エネルギー価格高騰に伴う事業経営への負担軽減を図り、市内事業者の事業継続・雇用の維持を図ることができた。
19	発熱者等旅客運送事業感染対策助成金事業	発熱等の症状を有する市民（発熱者）の医療機関受診の手段を確保するため、医療機関への移送を行っている事業者に感染対策の助成する。	R4.7	R5.3	350,000	350,000	助成事業者：2事業者 発熱者等移送回数：37回	発熱等の症状を有する市民を医療機関へ移送する旅客運送事業者が行う感染症対策に係る費用の一部を助成することで、事業者への支援を行うことができた。また、発熱者等の医療機関受診の手段を確保することができた。

NO	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	効果
20	保育対策総合支援事業費補助金	保育業務のICT化を行うことで対面での接触機会を減らすとともにコロナウイルス影響下でも必要な事業を継続できるようにする。	R4.4	R5.3	1,500,000	500,000	私立保育園・こども園2園において、ICT技術を活用した保育システムを導入した。	園児送迎の際の時間短縮等、保育士の事務負担を軽減することができた。
21	高齢者価格高騰緊急支援給付金給付事業	65歳以上の市民に対して、市独自の特別給付金（1人当たり6千円）を支給する。	R5.3	R6.3	30,000,000	30,000,000	食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい65歳以上の高齢者11,990人に対して給付金6,000円を支給した。給付率：97.1%（支給者数11,990人÷送付時の対象者数12,350人）	食料品等の価格高騰による負担増の影響を受けている65歳以上の高齢者の経済的負担の軽減に繋がった。
22	高齢者価格高騰緊急支援給付金給付事業	65歳以上の市民に対して、市独自の特別給付金（1人当たり6千円）を支給する。	R5.3	R6.3	58,400,790	45,000,000	食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい65歳以上の高齢者11,990人に対して給付金6,000円を支給した。給付率：97.1%（支給者数11,990人÷送付時の対象者数12,350人）	食料品等の価格高騰による負担増の影響を受けている65歳以上の高齢者の経済的負担の軽減に繋がった。
合計					526,122,296	476,121,000		